

茨城県経済の回顧と展望 (2024-25)

— 地方創生2.0による 地域経済の新たな芽吹きに期待

地域研究センター 調査役 茂木 薫子
研究員 中橋 彩乃

はじめに — 2024年経済の概観

2024年の世界経済は、成長の勢いを欠きながらも、インフレが鎮静化に向かうもとで安定的に推移した。こうした中、日本経済は総じてみれば緩やかな回復が続き、そうした下で金融環境の正常化も進んだが、物価高、人手不足、自然災害、自動車の認証不正問題、海外経済の減速など、対応すべき課題も多い1年となった。

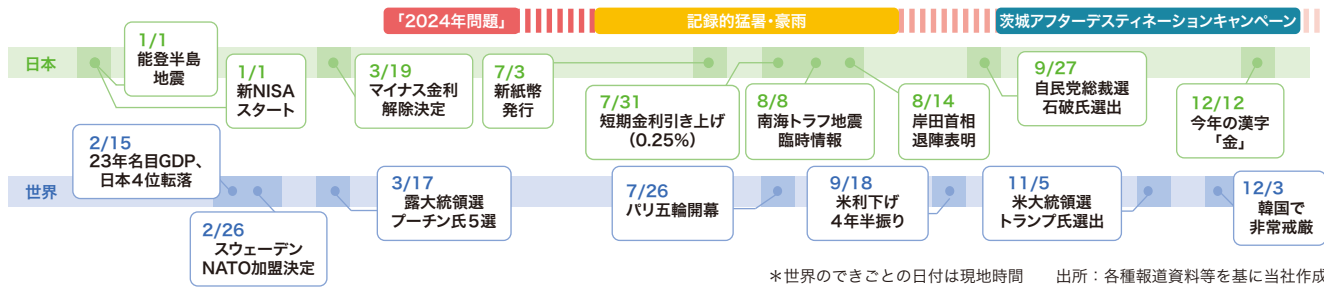
項目別にみると、生産活動は、認証不正問題、海外経済の下振れ、自然災害などの影響を受け、低調に推移した。個人消費は、物価上昇に伴う消費マインドの低下など一部に足踏みが残るものの、コロナ禍からの経済正常化や賃上げが進むもとの、持ち直しの動きがみられた。また、外国人旅行者の回復もGDPを底上げした。

こうした外部環境の中、茨城県の経済情勢は、中小企業を中心に供給制約の影響（在庫調整等）が長引いたこと、コスト上昇分の価格転嫁に課題を抱える企業が多いこと、外国人旅行者の規模が比較的小さいこと、といった地域経済固有の背景を抱えつつも、総じてみれば持ち直し局面が続いた。

本調査では、公表統計や当社調査等のデータを用いながら、改めて世界・日本経済、茨城県経済についてポイントを整理していくとともに、2025年の県内経済を見る上での注目点等について考えていきたい。

2024年の主なできごと（茨城県）

	2024																																		
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																							
茨城県内の主なできごと	10 「ほしもの日」 日本記念日協会に登録	16 道の駅常総 オープン半年で来場者100万人達成	30 23年都中央卸売市場 茨城県産青果物20年連続一位	6 水戸芸術館館長・MCO指揮者、小澤征爾さん死去	11 ザ・ヒロサワ・シテイに「ユメノバ」開業	22 茨城県に「台湾観光賞」 交流促進の貢献評価	10 茨城空港に新免税店オープン 人気土産や県産品も	12 大洗町で断水 水道管劣化による破壊	26 公示地価公表 県内住宅地32年振り上昇	6 日立さくらまつり開催 日立風流物5年振り公開	29 外国客船 寄港最多に 誘致強化で6隻	4 「立間の陶炎祭」開幕 213ブース出展	26 道の駅常総 メロンパン販売でギネス世界記録	11 ひたち海浜公園 GW入場者32万人 好天が影響	24 茨城空港でビジネスジェット初運行 羽田へ30分	5 出生率 過去最低の1.22 婚姻数も1万件割れ	11 ジェトロ茨城開設10年 輸出相談5千件超	24 茨城県に24年初の熱中症警戒アラート発表	13 ラッキーフェス開幕 15日まで	19 県央7市町村で県内初のライドシェア開始	31 行方市「霞ヶ浦どうぶつとみんなのいえ」開園	2 茨城空港 将来像提言へ検討会初会合	24 原発処理水の海洋放出開始から1年経過	29 海水浴客2割減 猛暑・台風による旅行控え要因	3 ルイ・ヴィトンが茨城県からの撤退を発表	14 ひたちなか市で5年ぶりのロッキン開催	30 チームラボ県内初常設展 北茨城市「幽谷隠田跡」に	1 茨城アフターDCスタート	25 最低賃金引上げ 1005円へ	19 茨城空港 清州路線初開設 上海・西安路線運航再開を発表	25 濃線延伸25年度着手 国が先行区間工事認可	26 外国人いばらき幸福指数導入 24年度は全国4位	4 ひたちBRTレベル4認可 年度内運行へ	13 水都線開通90周年	16 日立製作所徳永副社長の社長昇格発表 創業地日立出身



*世界のできごとの日付は現地時間 出所：各種報道資料等を基に当社作成

■本稿は、当社が独自に集計・入手しているデータを除き、2024年12月16日時点で公に入手可能な統計指標に基づき作成されています。
■本稿は、統計資料とそれに基づく判断が正確であるよう最善を尽くしておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
ご利用に際しては、ご自身の判断にてお取り扱いくださいますようお願いいたします。

Chapter 1 世界・日本経済の動向

1. 世界経済

24年の世界経済成長率は+3.2%、「軟着陸」の見通し

IMF（国際通貨基金）が24年10月に公表した最新の「世界経済見通し」では、24年・25年の世界経済成長率が、ともに+3.2%と予想された（図表1-1）。コロナ禍前（00～19年）の平均成長率+3.7%と比較すると、勢いを欠く状況が続く見通しとなっている。

図表1-1 IMF世界経済見通し（2024年10月）

前年比 (%)	実績		見通し		修正幅*	
	2022	2023	2024	2025	2024	2025
世界	3.6	3.3	3.2	3.2	±0.0	▲0.1
先進国	2.9	1.7	1.8	1.8	+0.1	±0.0
日本	1.2	1.7	0.3	1.1	▲0.4	+0.1
米国	2.5	2.9	2.8	2.2	+0.2	+0.3
ユーロ圏	3.3	0.4	0.8	1.2	▲0.1	▲0.3
新興国と発展途上国	4.0	4.4	4.2	4.2	▲0.1	▲0.1
中国	3.0	5.2	4.8	4.5	▲0.2	±0.0

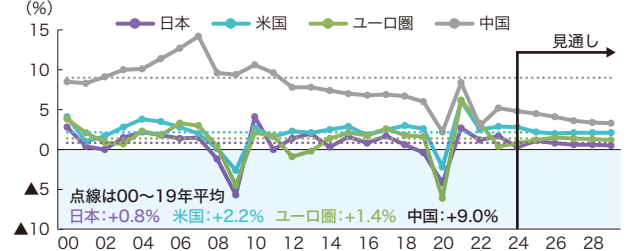
*修正幅は2024年7月の見通しとの差 出所：IMF「世界経済見通し」

24年の世界経済成長率は、前回（7月）、前々回（4月）の「世界経済見通し」でも+3.2%と見込まれていた。インフレが鎮静化に向かう中、世界景気が軟着陸（＝緩やかに減速）するというIMFの基本シナリオは、10月の見通しでも維持された形となる。

もっとも、その中身については修正があり、先進国では前回見通しから+0.1ポイント（以下pt）の上方修正、新興国と発展途上国では▲0.1ptの下方修正となった。

主な国・地域について見ると、個人消費の強さなどを背景に米国（+2.8%、修正幅+0.2pt）が上方修正となった一方、認証不正問題により自動車生産が落ち込んだ日本（+0.3%、同▲0.4pt）、ドイツやイタリアで製造業の不振が続くユーロ圏（+0.8%、同▲0.1pt）、不動産不況が続き景況感が低迷する中国（+4.8%、同▲0.2pt）については下方修正となっている。

図表1-2 IMFによる実質GDP成長率の推移



*年ベース、前年比、ユーロ圏は1992年から 出所：IMF「IMF DATAMAPER」

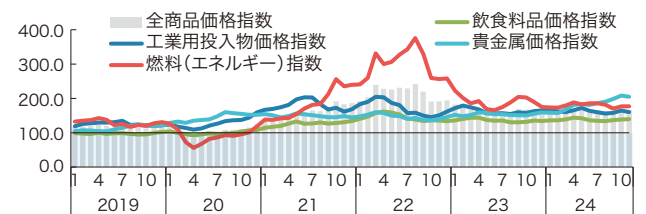
なお、前述の国・地域の中で、24年の成長率がコロナ禍前（00～19年）の平均成長率を上回るのは米国のみと、言わば「米1強」の状態にある（図表1-2）。

物価は引続き高水準ながらも、「ディスインフレ」が進行

またIMFは、コロナ後のショックの解消、労働需給の改善、金融政策によるインフレ期待の安定化などから、世界的な景気後退を伴わない形で物価上昇率の低下（＝ディスインフレ）が進んだと評価した。

主要な国際商品市況の動きを包括的に示した全商品価格指数（AllCommodityPriceIndex、2020年＝100）を見ると、23年は154.07～182.64、24年は158.63～170.40と、コロナ前と比べ引き続き高水準ではあるものの、200を超えていたピーク時と比較すると、指数が穏やかに、安定して推移している様子が見える（図表1-3）。

図表1-3 主な価格指数の推移



*月次ベース、2020年＝100

出所：IMF「Primary Commodity Prices」

25年は米次期政権の動向、地政学リスク等が懸念材料

もっともIMFは、欧米と中国が関税引き上げを応酬する事態となれば、世界経済が失速するリスクが高いとも指摘。トランプ次期大統領（※見通しの公表時は当選前）の公約に近いシナリオとして、米国が10%の一律関税を導入し、中国とユーロ圏が追加関税の応酬をする貿易戦争となった場合、「世界の貿易量は26年までに4%押し下げられる」と予想した。また、25年末に期限を迎える個人所得減税（トランプ減税）の延長や移民の制限、金融市場が不安定になるといった仮定をすべて合計すると、世界の国内総生産（GDP）は25年に0.8%、26年までに1.3%目減りする見通しとしている。

IMFはこの他にも、「想定以上の金融引き締めが行われる」、「気候変動や地政学的緊張の高まりから物価が再び高騰する」といった下振れリスクを提示した。こうした事態になれば、基本シナリオで想定していた軟着陸は難しく、世界経済の停滞感が強まる可能性がある。

2. 日本経済

世界的インフレは落ち着きつつあるものの、世界全体の経済成長が勢いを欠く中、24年の日本経済はどのように推移したのだろうか。

認証不正問題等を受け、1-3月期GDPはマイナス成長 24年通期でみると緩やかな持ち直し

物価変動の影響を除いた実質GDP成長率（季節調整値）の推移を見ると、24年1-3月期は▲0.6%（年率換算▲2.2%）と、2四半期振りにマイナス成長となった（図表1-4）。最大の要因は、一部メーカーの認証不正問題に伴う自動車の生産・停止の影響を受け、個人消費、設備投資、輸出などが落ち込んだことである。

なお、GDPの過半を占める個人消費は、賃金上昇が物価上昇に追いつかないことなどを背景として、23年4-6月期から4四半期連続でのマイナスとなっている。

図表1-4 実質GDP成長率の推移

季節調整済 前期比 (%)	2023				2024		
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期 (2次速報)
国内総生産 (年率換算)	1.2	0.5	▲1.0	0.2	▲0.6	0.5	0.3
個人消費	1.1	▲0.7	▲0.6	▲0.1	▲0.6	0.6	0.7
住宅消費	0.9	1.5	▲0.9	▲0.9	▲2.7	1.2	0.4
設備投資	1.8	▲1.9	▲0.3	2.0	▲0.4	1.1	▲0.1
公共投資	3.0	0.2	▲2.1	▲1.7	▲2.1	5.2	▲1.1
輸出	▲1.6	2.3	0.6	3.0	▲4.1	1.5	1.1
輸入	▲1.5	▲3.9	0.7	2.1	▲2.4	3.3	1.8

出所：内閣府「四半期別GDP速報 2024年7-9月期（2次速報）」

続く4-6月期は、+0.5%（同+2.2%）とプラス成長に戻した。自動車の生産体制の正常化、春闘を受けた所得環境の改善などが好影響したとみられる。

直近の7-9月期（2次速報値）も、+0.3%（同+1.2%）とプラス成長が続いた。物価高、台風による一部工場の稼働停止、「南海トラフ地震臨時情報」を受けた巨大地震への警戒感などが経済活動を下押ししたものの、夏季賞与を含む所得環境の改善などから、個人消費が比較的に高い伸びとなったことが、全体をけん引する形となった。

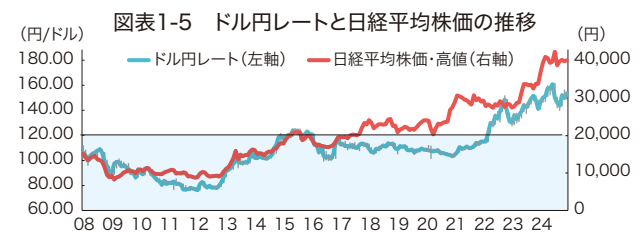
民間各社の予想によると、自動車の生産体制正常化に伴う増産、所得環境の継続的な改善などから、10-12月期についてもプラス成長が見込まれている。もっとも、物価高、コロナ後のサービス関連消費の回復一巡、消費マインドの回復の遅れなどで個人消費が抑制される懸念があり、プラス幅は限定的と予想される。なお、内閣府は毎月公表する『月例経済報告（令和6年11月）』で、直近11月の状況について「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」との判断を示した。

2024年通期で見ると、自動車関連の認証不正問題、海外経済の下振れ、物価高の継続、天候不順の影響、地震への警戒感などが下押し材料となった一方、雇用・所得環境の改善が個人消費にプラスに働いたことなど

から、日本経済は緩やかに持ち直した1年だったと言えるだろう。2025年については、個人消費に係る国内の物価・賃金の動向、輸出入に係る海外経済の動向などが、特に大きな注目点になると予想される。

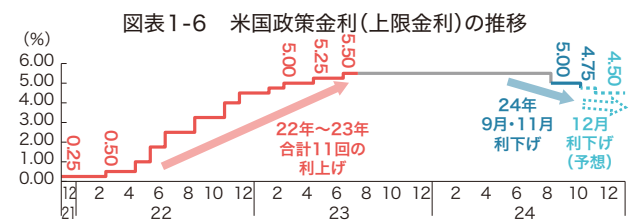
マイナス金利解除・米利上げで、日米金利差が縮小 緩やかな円高に期待も、不確実性高い状況が続く見通し

外国為替市場のドル円相場は、22年、23年と円安基調が続いた（図表1-5）。円安・ドル高には様々な要素が絡むが、近年での最大の要因は日米の金利差拡大である。



*月次ベース、2024年12月は12/16 18:00時点のデータ 出所：Yahooファイナンス

米・連邦準備制度理事会（FRB）は激しい物価上昇を抑制するため、22年3月から23年7月にかけて、計11回、政策金利を引き上げた（図表1-6）。当時、日本は金融緩和政策（＝利下げ・量的緩和）をとっており、米国の利上げによって日米の金利差が拡大すると、日本から米国に投資家等の資金が流れやすくなり、円安が進む。



*フェデラル・ファンド（FF）金利 出所：米連邦公開市場委員会資料、各種報道資料等を基に当社作成

24年も前半は記録的な円安状況が続ぎ、4月には1990年4月以来、34年振りとなる1ドル＝160円台まで値下がりした。なお、日本銀行が3月にマイナス金利政策の解除（政策金利0～0.1%程度）を決定し、円高に振れやすくなることが期待されたが、実際には円安が進んだ。背景には、①米経済が想定以上に堅調なため米政策金利は当面引き下げられない、②日本では当面緩和的な金融環境が続く、との見方が市場に広がったことなどがある。

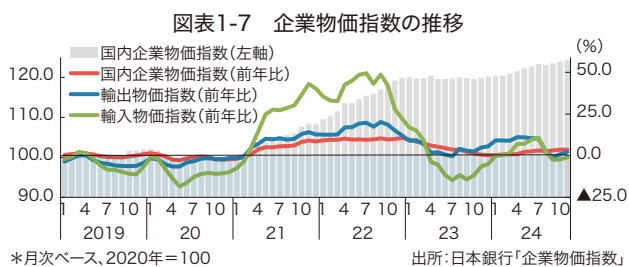
行き過ぎた円安の継続を受け、財務省は4月下旬～5月下旬、総額9兆7,000億円超の市場介入を実施した。その結果、円相場は一時円高方向に振れたものの、日米金利差はしばらく縮小しないとの市場予想が広がった

ことなどから、6～7月後半にかけて再び円安が進行した。

こうした中、日銀は市場予想より早く、7月末に追加利上げ（政策金利0.25%程度）を決定。円相場は急激に円高に振れた。その後、日本の総裁選（9/26）や米大統領選（11/5、日本時間11/6）等の影響もあり、為替相場は円安・円高の両方向に振れを伴いながら推移している。最大の円安・ドル高要因であった日米金利差については、FRBの利下げ（9・11月）もあって縮小しており、先行きは緩やかに円高・ドル安基調へ向かうことが予想される。ただし、25年の見通しについては不確実性が高く、米国景気の動向やトランプ次期大統領の政策によっては、円安・ドル高圧力が加わる可能性も否定できない。

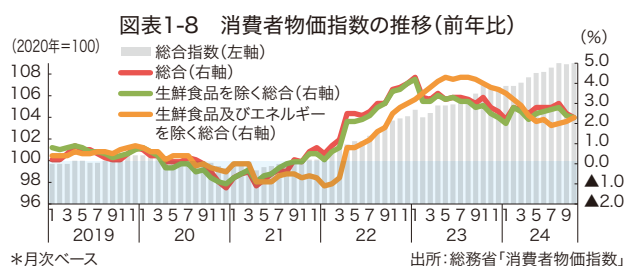
企業物価は伸び率拡大、消費者物価も2%超の上昇続く

企業間で取引されるモノの価格水準を示す国内企業物価指数（財）をみると、23年は伸び率が縮小してきたが、24年は、円安、エネルギー関連制度の調整、米不足等の影響により、伸び率が拡大傾向にある（図表1-7）。



直近の24年11月は124.3、前年比3.7pt上昇と、伸び率が3か月連続で拡大した。コメを含む「農林水産物」の価格高騰が続いたこと、また、政府による電気・ガス補助金の縮小、再エネ賦課金の上乗せ等を背景に「電力・都市ガス・水道」が上昇したことなどが要因である。

こうした中、企業における価格転嫁の動きなどを背景に、家庭が購入するモノやサービス価格の動きを示す消費者物価指数（総合）についても、24年は前年比2～3%台の伸びが続いている（図表1-8）。直近の24年10月は109.5と、前年比で2.3pt上昇した。

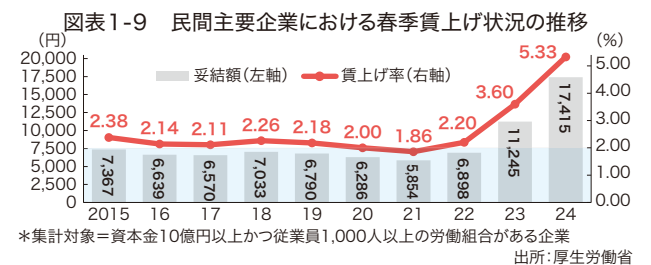


賃上げの動きが進む中でも、実質賃金は減少傾向

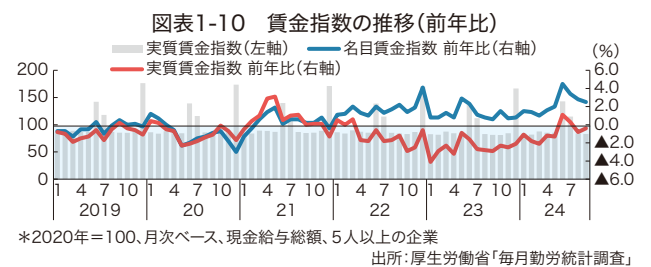
25年は、生産性向上による継続的な賃上げの実現に期待

物価高が続く中、物価上昇を考慮した「実質ベース」での賃金水準の改善、ひいては賃金と物価の好循環の実現が、日本経済にとって大きな課題となっている。

厚生労働省によると、民間主要企業（※資本金10億円以上、従業員1,000人以上）の24年の春季賃上げ妥結状況は、賃上げ額17,415円、賃上げ率5.33%と、1991年以来、33年振りに5%台を記録した（図表1-9）。①少子高齢化や「2024年問題」等を受けた深刻な人手不足、②物価高への配慮（従業員の生活防衛）、③底堅い企業業績などが、24年の賃上げ率を押し上げたと思われる。



こうした賃上げの動きや、地域別最低賃金の引き上げ等により、名目賃金指数は22年以降、前年水準を上回って推移している（図表1-10）。一方、物価上昇を考慮した実質賃金指数は、22年4月以降、24年6・7月を除いて前年水準を下回るなど、伸び悩んだ。中小・零細企業を含めると、物価上昇率を完全にカバーできるほどには、賃上げが進んでいない実態があると推測される。



近年の日本の物価上昇は、主に輸入物価の上昇を起点とする、いわゆる「輸入インフレ」であった。輸入インフレによって家計が圧迫される中、企業は深刻な人手不足もあって、価格転嫁や利益の圧縮を原資に賃上げの動きを進め、物価と賃金の循環が起り始めている。

もっとも、世界はデフインフレに向かっており、今後も輸入インフレが続くとは限らない。物価と賃金の循環を継続的なものとするには、輸入インフレ起点ではなく、労働生産性の向上等による賃上げの実現が望まれる。

Topic① 「2024年問題」は2025年以降も続く

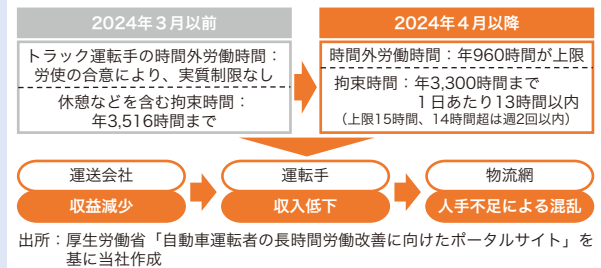
「2024年問題」は多くの業種に波及した

働き方改革関連法の施行により、原則として時間外労働時間の上限が月45時間、年間360時間に制限された（大企業は19年4月から、中小企業は20年4月から適用）。運送業や建設業など※の一部の職種については、長時間労働を背景に業務上の特性や取引慣行の課題があったことから、5年の猶予期間が終了した24年4月に適用が開始された。これら一部業種の時間外労働の制限開始により深刻となる、収益減少や人手不足などの問題を、「2024年問題」と呼ぶ。

特に物流事業者への制限は、配送遅延・スケジュールの見直しなど、他業種にも大きな影響を及ぼした（図表1）。

※工作物の建設の事業、自動車運転の業務、医業に従事する医師、鹿児島県及び沖縄県における砂糖製造業

図表1 運送業における「2024年問題」のイメージ



わが国の対応策「物流革新に向けた政策パッケージ」

物流は国民生活や経済を支える重要な社会インフラである。だが、ドライバーの担い手不足やカーボンニュートラルへの対応など、様々な課題を抱えている。さらに前述の「2024年問題」による輸送能力不足が懸念されたため、政府は2023年に、荷主企業、物流事業者（運送・倉庫など）及び一般消費者が協力して物流を支える環境整備に向け、抜本的かつ総合的な対策を「物流革新に向けた政策パッケージ」として取りまとめた（図表2）。

図表2 「物流革新に向けた政策パッケージ」の施策

施策	例
①商慣行の見直し	・荷待ち・荷役時間の削減に向けた規制措置等の導入 ・トラックの「標準的な運賃」制度の拡充・徹底
②物流の効率化	・即効性のある設備投資の促進・「物流標準化」の推進 ・地域物流等における共同輸配送の促進
③荷主・消費者の行動変容	・荷主の経営者層の意識改革等を促す規制措置等の導入 ・消費者の意識改革・行動変容を促す取組み

出所：内閣官房「『物流革新に向けた政策パッケージ』のポイント」を基に当社作成

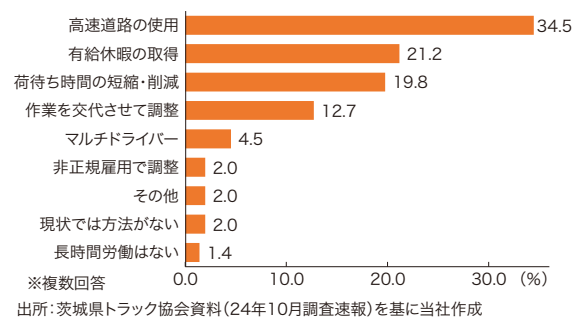
地方で進む「2024年問題」対策

こうした国の動きを受け、地方でも対応が進められている。茨城県トラック協会では、会員企業を対象に「物流革新に向けた政策パッケージ」に関するセミナーを実施するなど、「2024年問題」で起こりうる問題点やその対策に対する情報発信を行っている。

同協会が24年10月に実施したアンケート調査によると、会員事業者（運送業）は「2024年問題」による労働時間の制約に対し、「高速道路の使用」（34.5%）や「有給休暇の取得」（21.2%）、「荷待ち時間の短縮・削減」（19.8%）などの対応を行っているという（図表3）。最も多くの事業者が取組む「高速道路の使用」は、直接的なコストの増加を伴う。

このような状況の中で、価格転嫁へ向けた荷主企業と運賃の値上げについて、「交渉した」、「交渉中」と回答した事業者は合わせて92.3%を占めており、業界全体として交渉に臨む姿勢が広がっている。

図表3 労働時間の制約を受けた運送事業者の対応



「2024年問題」は2025年以降も続く

運送事業者は「2024年問題」に対し、人員配置や時間短縮の工夫、荷主との運賃の値上げ交渉などにより、長時間労働の是正や価格転嫁に取り組んでいるが道半ばである。また、今後も、原燃料価格の高止まりや、人手不足の加速、カーボンニュートラルの条件を満たす車両への買替など、コストはさらに増えると予想される。

「2024年問題」への対応は24年だけ行一過性のものではない。運送事業者と荷主企業は、ともに、25年以降も対応し続けていかなければならない。

（関川 大輝）

Chapter2 茨城県内の「企業等」の動き

ここまで、24年の日本経済にとって、円安、実質賃金の低下、認証不正問題等が下押し材料となってきたこと、また、人手不足への対応、生産性向上等による賃上げの実現等が課題となっていることを確認した。Chapter2・3では、世界・日本経済の影響にも触れつつ、大きく「企業等」の動き（企業部門・政府部門）と「家計」の動き（家計部門）とに分け、茨城県経済の動向を確認したい。

1. 企業調査から見る県内企業の「経営動向」

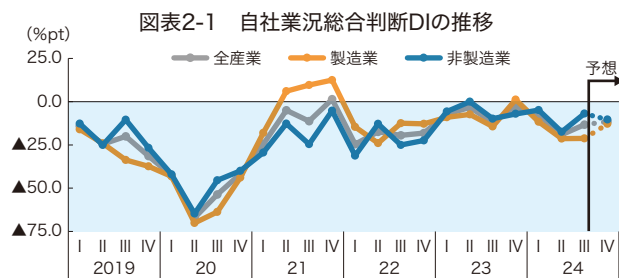
まず、旧常陽地域研究センター時代から50年以上継続実施している、当社の「茨城県内主要企業の経営動向調査結果」（以下、企業調査）の結果をみていこう。

(1) 自社業況総合判断DI

（前年比：「良くなった」－「悪くなった」）

企業調査項目の中で、その時々トレンドが最も反映されやすいのが、企業の景況感が前年比でどう変化したかを表す「自社業況総合判断DI」である。

24年の推移を全産業ベース（製造業・非製造業合計）で見ると、1-3月期は▲7.6%と、前期（23年10-12月期）から4.1pt低下した（図表2-1）。コロナ禍で深刻だった供給制約の影響の残存、大手自動車メーカーの認証不正問題、海外経済の減速などを背景に生産・受注が低迷したほか、コスト高による収益環境の悪化、物価高を背景とした消費マインドの低下なども、景況感を下押ししたとみられる。



続く4-6月期は▲19.1%と、さらに11.5pt低下した。1-3月期の課題が引き続いたことに加えて、前年比での変化を尋ねるとい調査の性質上、前年同期に新型コロナウイルスの感染症法上の分類が「5類」に移行され、経済活動が正常化に向かった反動が出たものと推測される。

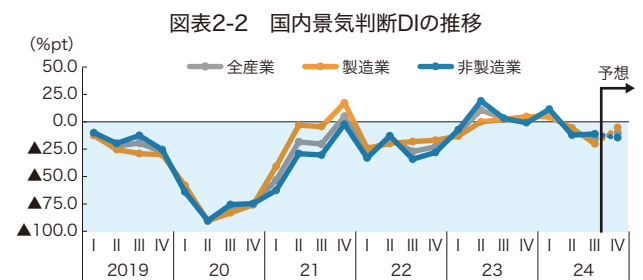
7-9月期は▲13.3%と依然として水面下（マイナス）の水準にあるものの、前期から5.8pt上昇し、方向感としてはやや改善した。もっとも、全国で台風や記録的な豪雨が相次いだこと、また「南海トラフ地震臨時情報」が出されたことなどを受け、企業からは天候不順・自然災害による需要の減退を指摘する声も多くあがった。

10-12月期は、▲11.5%と予想されている（9月調査時点）。最低賃金の引上げ等を背景に消費マインドの改善が期待される一方、海外経済の減速、コスト高・価格転嫁難による企業収益の悪化、人手不足によるサービス等の供給制約などが、景況感を下押しする懸念がある。

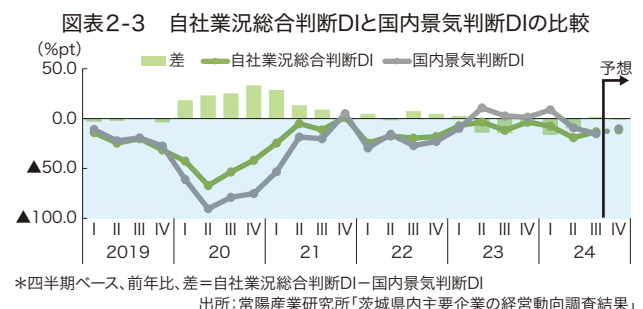
(2) 国内景気判断DI

（前年比：「良くなった」－「悪くなった」）

24年の国内景気判断DIは、1-3月期の+8.7%をピークに、4-6月期は▲9.3%へと急落（図表2-2）。7-9月期は▲15.1%とさらに5.8pt低下したが、10-12月期（予想）は▲10.5%と、やや持ち直す見通しとなっている。

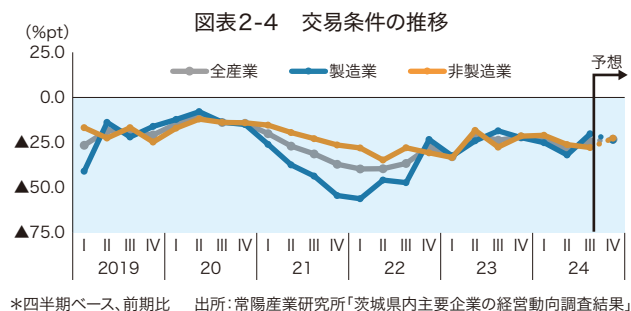


なお、コロナ禍におけるインバウンドの激減、供給制約による自動車の減産などにより、20～22年頃は、国内景気判断DIが自社業況総合判断DIを下回る傾向にあった（図表2-3）。23年4-6月期以降は、インバウンド消費や自動車生産の回復を受け、国内景気判断DIが自社業況判断DIを上回る状態が続いたが、24年後半以降、両DIはほぼ横並びになっている。



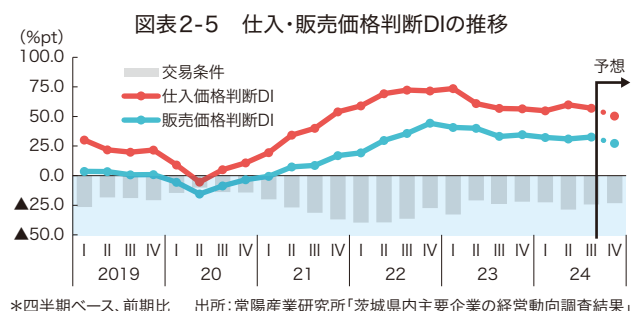
(3) 交易条件 (販売価格判断DI - 仕入価格判断DI)

販売価格判断DIと仕入価格判断DI(どちらも前期比:「上昇した」-「低下した」)の差から算出する交易条件は、22年後半から持ち直し基調にあったが、24年前半に失速(図表2-4)。その後、7-9月期は▲24.3%、前期比4.4pt上昇とやや上向き、10-12月期(予想)は▲23.2%と概ね横ばいとなる見通しである。



*四半期ベース、前期比 出所:常陽産業研究所「茨城県内主要企業の経営動向調査結果」

仕入価格判断DIは、23年1-3月期をピークとして低下傾向にあったが、24年4-6月期は前期比4.9pt上昇した(図表2-5)。もっとも、7-9月期は同2.8pt低下、10-12月期(予想)は同6.7pt低下の見通しで、基調としては低下方向に向かっている。こうした中、24年の販売価格DIは概ね横ばい圏内で推移しており、10-12月期(予想)は同5.6pt低下する見通しだ。仕入価格の上昇が抑制されたものの、価格転嫁の動きが鈍ってしまったことから、24年は交易条件の改善が進まなかったとみられる。



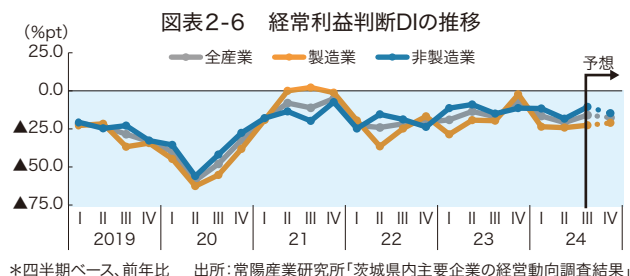
*四半期ベース、前期比 出所:常陽産業研究所「茨城県内主要企業の経営動向調査結果」

企業調査の特別調査として実施した「仕入価格の上昇に関する企業調査(24年6月)」によると、24年4-6月期に価格転嫁を実施した企業は68.5%で、転嫁率は上昇分の「1~20%」が最も多かった。企業からは、価格転嫁が順調に進んでいるとの声の一方で、「取引先の理解は進んできたが、中には値引きを要求してくる先もある」(卸売業)、「物価上昇分は転嫁できても、人件費上昇分は難しい」(運輸・倉庫業)など、価格転嫁率の向上に課題を抱えているとの声も多く上がっている。

(4) 経常利益判断DI (前年比:「増えた」-「減った」)

こうした中、24年の経常利益判断DIは、▲10%~20%台と、引き続き水面下で推移した(図表2-6)。

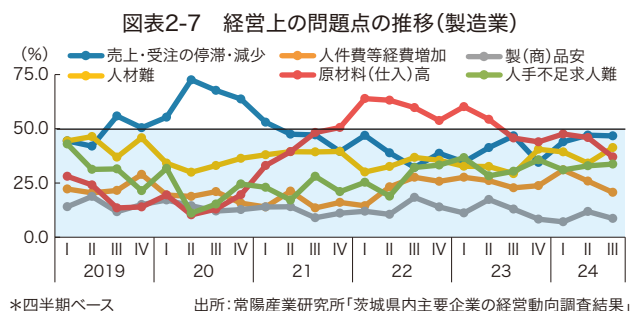
深刻な人手不足や環境対応等を背景に、人件費、光熱費、輸送費など様々なコストが上昇する中、価格転嫁が追い付いていないこと、また、生産性向上が十分進んでいないことなどが、利益を圧迫しているとみられる。



*四半期ベース、前年比 出所:常陽産業研究所「茨城県内主要企業の経営動向調査結果」

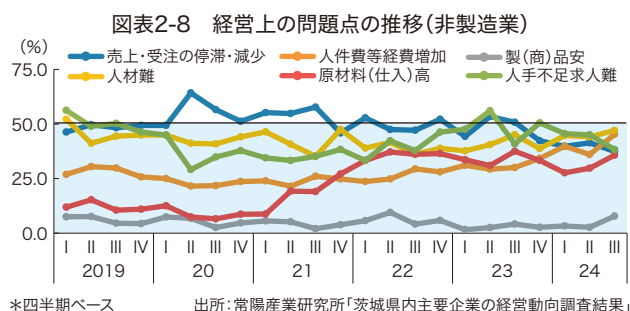
(5) 経営上の問題点

経営上の問題点について業種別にみると、直近24年7-9月期、製造業では「売上・受注の停滞・減少」(46.7%)が最も多く、質的な人手不足を指す「人材難」(41.3%)、「原材料(仕入)高」(37.0%)と続いた(図表2-7)。



*四半期ベース 出所:常陽産業研究所「茨城県内主要企業の経営動向調査結果」

一方、非製造業では「人材難」(47.0%)を筆頭に、「人件費等経費増加」(45.2%)、量的な人手不足を指す「人手不足求人難」(38.3%)と、上位3項目を「人」に関する問題が独占している(図表2-8)。AIやロボットなどによる自動化・省人化がある程度進んでいる製造業に対し、非製造業では「人」の問題がより深刻に受け止められている様子がうかがえる。



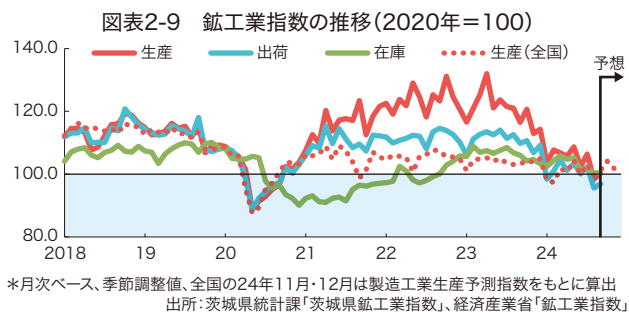
*四半期ベース 出所:常陽産業研究所「茨城県内主要企業の経営動向調査結果」

続いて、公表データ等を基に、「企業等」の動きを項目別（2～5）に確認していきたい。

2. 生産動向

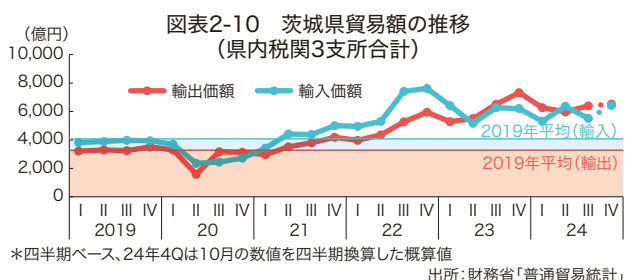
生産活動の推移を表す鉱工業生産指数（2020年＝100）の推移をみると、23年から足もとにかけて、指数の低下傾向が続いている（図表2-9）。

23年は、コロナ禍で生じた半導体等の供給制約について緩和が進んだ一方、川中・川下の企業を中心に供給制約の影響（在庫調整等）が長引いたこと、また、中国をはじめとする海外経済の減速がみられたことから、持ち直しの動きが足踏みした。



24年は、一部の業種で供給制約の影響が残存したこと、これまで堅調だった北米や欧州などの経済にも停滞感が生じ外需が一層低迷したこと、国内大手メーカーの認証不正問題を受け、自動車部品の受注が一時落ち込んだことなどから、23年以上に弱含んだ水準となっている。

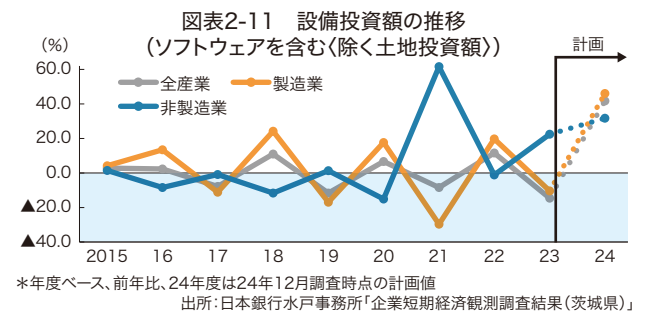
なお、外需に関係する貿易面について、県内税関3支所（鹿島、日立、つくば）の輸出額を見ると、23年は約2兆4,612億円と、前年から26.0%増加し、3年連続で過去最高を更新した。四半期ベースで足元の動向をみると、続く24年も、コロナ禍前（2019年）の水準を大きく上回って推移している（図表2-10）。もっとも、輸出額には県内生産品だけでなく、栃木・群馬など近隣で生産し、県内の税関を通したもの（完成車等）が含まれる。そのため、貿易額の動向（＝好調）は、県内の生産動向（＝弱含み）と必ずしも一致しない点には留意したい。



3. 設備投資動向

こうした状況下で、企業の設備投資動向はどうなっているのだろうか。まず、金額ベースの設備投資動向をみる上で有効な、日本銀行水戸事務所の「企業短期経済観測調査」（以下、短観）の結果を確認したい。

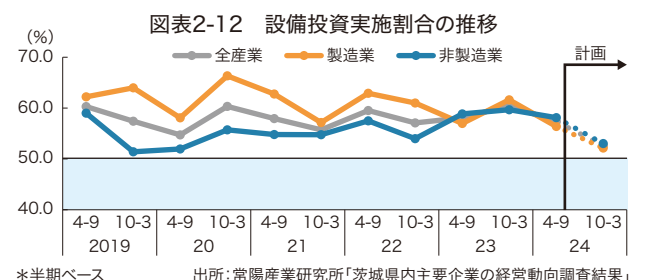
24年12月調査時点の、24年度の設備投資額（ソフトウェアを含む〔除く土地投資額〕）は、9月時点の計画値（+44.4%）からは下振れしたものの、全産業で前年度比+41.7%と、2年振りの増加計画となった（図表2-11）。業種別にみると、製造業は+46.0%、非製造業は+31.7%と、ともに大幅な増加計画となっている。



件数ベースの動向をみる当社の企業調査では、24年4-9月の設備投資実施割合が57.3%と、6か月前計画（55.2%）を2.1pt上回り、前年同期並みの水準となった（図表2-12）。投資内容を見ると、製造業では「買替・更新」（30.9%）、「新規の導入」（22.6%）、「車両・運搬具等」（21.5%）が上位となっている。一方、非製造業では「車両・運搬具等」（41.0%）が圧倒的に多く、「買替・更新」（27.6%）、「新規の導入」（23.3%）と続いた。

県内企業の設備投資は、最低限必要な維持・更新に係るものが中心ではあるものの、「新規の導入」など前向きな投資も相応に実施されている様子がうかがえる。

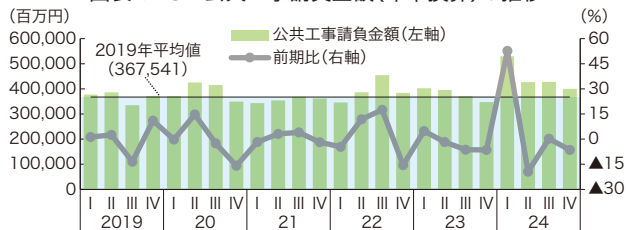
なお、24年10月-25年3月の実施計画割合は52.6%と、24年4-9月実績から4.7pt低下する見通し。もっとも、「新規の導入」は非製造業（15.7%）で低下する一方、製造業（29.8%）では上昇する見込みであり、前向きな投資への意欲は、製造業を中心に続いていくとみられる。



4. 公共投資動向

堅調さが窺える民間投資に対し、公共投資の動向はどうなっているのだろうか。東日本建設業保証の公共工事請負金額（年率換算、季節調整値）の推移を見ると、24年1-3月期は前年水準を大きく上回ったものの、4-6月期、7-9月期、10-12月期（※10月・11月の数値）は、前期水準を下回って推移している（図表2-13）。ただし、季節調整前の実数値について24年4月から11月までの年度累計をみると、前年度比13.4%増と堅調だ。

図表2-13 公共工事請負金額（年率換算）の推移



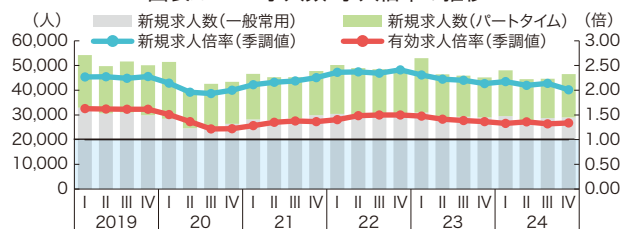
※四半期ベース、年率換算、X-13-ARIMAによる季節調整値、24年4Qは10月・11月の数値
出所：東日本建設業保証

もっとも、24年は「2024年問題」の影響で、建設作業員の確保、資材の迅速な運搬などが、これまで以上に難しくなっている面もある。先行きの民間投資・設備投資の動向をみる上では、「人」の問題による失注や遅延の発生リスクにも留意する必要があるだろう。

5. 雇用情勢

雇用情勢に関し、職業安定所のデータから算出される有効求人倍率・新規求人倍率（いずれも季節調整値）の推移をみると、23年以降、低下ないし横ばい圏内での推移が続いている（図表2-14）。

図表2-14 求人数・求人倍率の推移



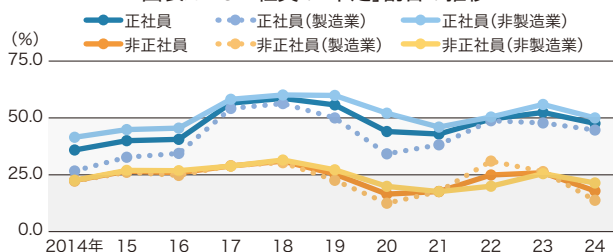
※四半期ベース、24年4Qは10月の数値を四半期換算
出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

ただし、近年は求人・求職経路が多様化し、職業安定所よりも、転職サイトやフリーペーパーといった民間職業紹介の利用率が高くなっている。民間職業紹介の動向を加味すると、企業にとって人手不足の状況が継続、ないし深刻化しているのが実態だ。

当社が24年9月に実施した「人手不足に関する企業

調査」によると、正社員の充足度は「不足」が47.6%で最も多く、「適正」が43.3%、「過剰」が4.8%、「わからない」が3.4%、「その他」が1.0%だった（図表2-15）。

図表2-15 社員の「不足」割合の推移

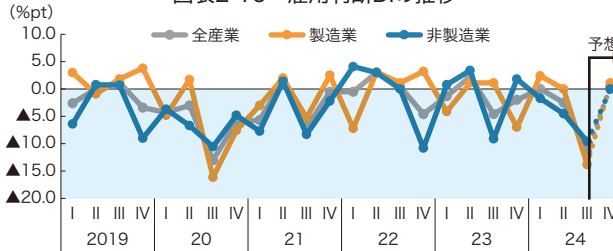


出所：常陽産業研究所「人手不足に関する企業調査（各年版）」

社員の不足感は、コロナ禍以前や、経済活動の正常化が進んだ23年と比べ若干緩和されているものの、依然として5割弱の企業が「不足」としており、慢性的な人手不足が続いていることが分かる。

あわせて、企業調査の雇用判断DI（前年比「増加」-「減少」）の推移をみると、24年1-3月期（±0.0%、前期比+2.0pt）に上昇したあと、4-6月期（▲2.5%、同▲2.5pt）、7-9月期（▲11.5%、同▲9.0pt）と2期連続で低下した（図表2-16）。特に7-9月期は、コロナ禍で人員削減が進められた20年7-9月期（▲13.0%）以来の、記録的に低い水準となっている。10-12月期（+0.5%、同+12.0pt）は、3期振りに水面下（マイナス）を脱する見通しだが、「増加」超幅は限定的であり、人員の維持・獲得が思うように進んでいない様子が見えがえる。

図表2-16 雇用判断DIの推移



※四半期ベース、前年比 出所：常陽産業研究所「茨城県内主要企業の経営動向調査結果」

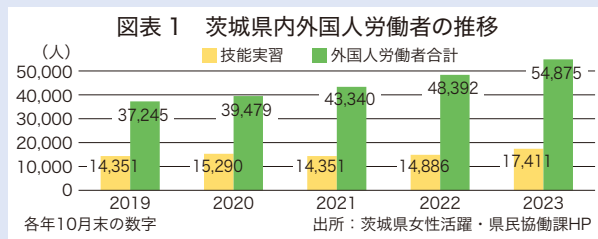
企業からは「引き合いは増加しているが、人手不足で対応できない」（建設業）など、経営に影響するほど人手不足が深刻との声も少なくない。こうした中、「ドライバーが不足しており、女性など多様な人材の活躍が欠かせない」（運輸・倉庫業）、「日本人材の不足を、外国人材が補完してくれている」（宿泊・飲食業）、「外国人の採用を検討する」（食品製造業）など、多様性（ダイバーシティ）の推進を強化する企業が、県内でも一層増えている。

Topic② 外国人材定着には職場環境の更なる改善がカギ

茨城県は全国で10番目に外国人在留者が多い

当県は農業や製造業などの分野を中心に外国人材雇用を活用してきた。外国人労働者数は23年10月末時点で54,875人と47都道府県の中で10番目に多い。

在留資格別にみると、技能実習が多く、17,411人(31.7%)が県内で働いている(図表1)。



技能実習制度改正、「育成就労」へ

こうした中、24年6月に技能実習にかわる、新在留資格「育成就労」が創設された。

育成就労は、特定技能1号水準の技能を持つ人材の育成を目的とし、日本での継続就労を目指す(図表2)。また、本人意向の転籍も条件を満たせば認められるなど、技能実習生制度で問題となった、悪質な労働環境やそれに伴う不正就労の解消が期待されている。

新制度開始は27年を見込んでおり、激変緩和措置として、開始後3年間の移行期間を設ける見通しだ。

図表2 技能実習制度・育成就労制度の概要比

	技能実習制度	育成就労制度
在留資格	技能実習1号・2号・3号	育成就労
制度目的	国際貢献・人材育成	人材育成・人材確保
特色	国際貢献のため、開発途上国等の外国人を受け入れ、OJTを通じて技能を移転する制度→帰国が前提	特定技能1号移行に向けた在留資格育成就労産業分野(職種)は特定技能対象職種に含まれている→日本での継続就労が前提
期間	最長5年	原則3年 特定技能1号の試験不合格の場合再受験のための最長1年の在留継続可
転籍	原則不可 やむを得ない場合、2号→3号への移行は可能	やむを得ない事情がある場合だけでなく本人意向の転籍が可能
日本語能力就労開始時点	原則なし	原則、日本語能力試験N5等

出入国在留管理庁HPをもとに当社作成

専門知識・技術を有する「高度外国人材」

企業がいちから人材育成を行う技能実習や育成就労の一方、高いスキルや、将来、経営に関わる可能性を持つ、「高度外国人材」の雇用を検討する企業が増加している。

高度外国人材とは、専門知識や技術を持つ外国人労働者を指し、①学術研究者、②技術者・専門職、③企業

経営者・管理職である。企業は専門的な技術者、海外販路拡大、現地での営業・経営での活躍を期待している。

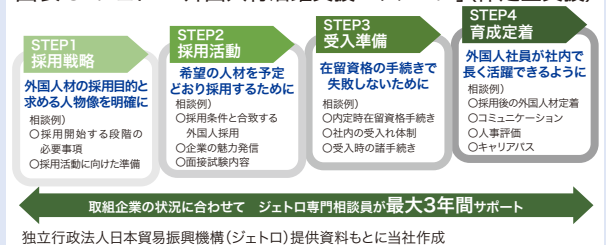
～独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ)の取組～

ジェトロでは、高度外国人材採用を検討する企業へ、採用戦略～育成定着を支援する「外国人材活躍支援パッケージ」を提供している(図表3)。このパッケージの特徴は「育成定着」の支援が含まれている点である。採用後の人材が企業で長く活躍できるよう、最大3年間の専門相談員による伴走型支援が提供される。また、外国人雇用に取り組む企業同士や外国人社員同士の交流会など、情報共有の場も提供している。

その他、留学生や海外人材も参加する合同企業説明会、行政書士や弁護士への相談等も含まれる。

ジェトロ茨城においても24年度は6社を上記パッケージで支援している。県内企業からの問い合わせも増加傾向であり、外国人の採用を検討する企業が今後増加すると予想される。当支援は25年度も継続実施される見込みで、3月頃に参加企業の募集が開始される予定。

図表3 ジェトロ「外国人材活躍支援パッケージ」(伴走型支援)



日本企業が外国人材と共に成長するためには

外国人材雇用では、採用だけでなく、入社後の育成定着がより肝要だ。日本人以上にキャリアアップを重視する人材が多く、企業側も外国人材へ活躍ビジョンを正確に伝え、その達成に向けて育成を継続することが重要である。外国人材の採用は、日本企業のグローバル化に貢献するとともに、組織体制・風土を見直す機会にもなる。

少子高齢化の進展により、日本の労働力不足は今後深刻化する見込みだ。日本、そして茨城県に外国人材を呼び込み、留まってもらうためには、外国人材にとって魅力ある職場を整備していく必要があるだろう。

(中橋 彩乃・関川 大輝)

Chapter3 茨城県内の「家計」の動き

1. 消費マインドの変化

(1) 景気ウォッチャー調査

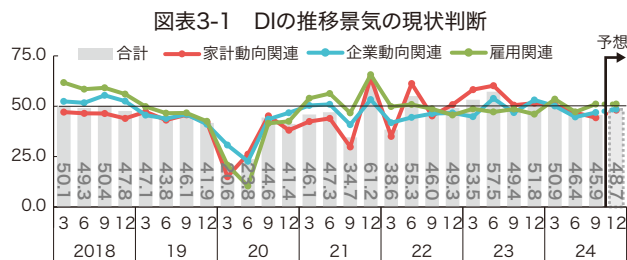
まず、県内の個人消費マインドの変化を把握するため、「茨城県景気ウォッチャー調査」※の調査項目うち、小売業、飲食業、サービス業、住宅関連等の職に従事するウォッチャーからの回答を抽出した「家計動向関連」の現状判断DI(前期比：「(やや) 良くなっている」-「(やや) 悪くなっている」)を見てみよう。

※茨城県景気ウォッチャー調査

茨城県が四半期ごと(6月、9月、12月、3月)に実施している調査。県内全域を対象に、サービス業など特定の業種に従事する300名(=景気ウォッチャー)に景気の現状判断や景気に関するコメントを求めるもので、景気に関する生の情報を迅速に把握できるという特徴がある。

「家計動向関連」の現状判断DIは、茨城デスティネーションキャンペーン(DC)が実施された23年12月(51.8)と、24年3月(50.7)は、前期から横ばいであることを示す50を上回り、堅調に推移した(図表3-1)。

しかし、6月は47.0、9月は44.5と、2期連続で50を下回った。ウォッチャーからの声によると、米不足や企業の価格転嫁等を受け物価が高騰したことなどから、消費者の財布の紐が固くなり、買い控えなどの動きがみられたという。足もと12月は48.3と、9月から3.8pt上昇するものの、引き続き50を下回る見通した。



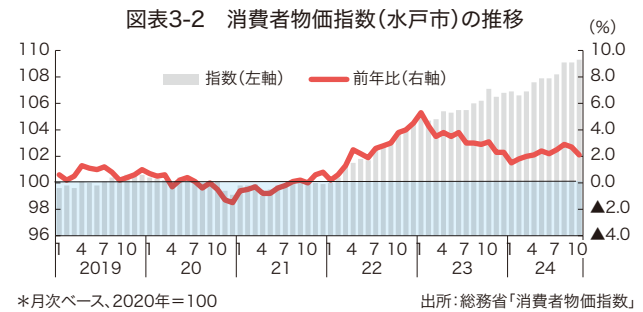
※四半期ベース、24年12月のみ先行き判断DI
出所：茨城県統計課「茨城県景気ウォッチャー調査」

(2) 消費者物価指数

ここで、消費者が購入する生活用品・サービス等の価格変動を示す消費者物価指数の推移を確認したい。なお、消費者物価指数は茨城県のデータが無いため、県内市町村で唯一公表されている水戸市の指数をもとに、全体の動向を推し測るものとする。

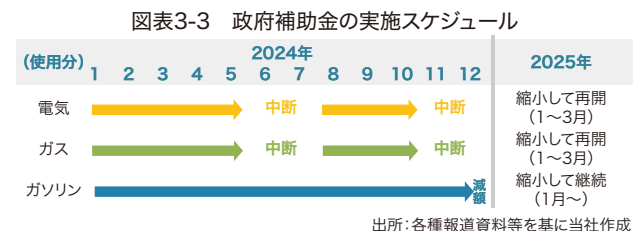
水戸市の消費者物価指数(総合、2020年=100)は、

資源・エネルギーをはじめとする物価の高騰・高止まりを受け、21年後半から右肩上がりに上昇してきた(図表3-2)。政府の各種補助が実施されたことなどもあり、23年は前年比での伸び率が低下に向かったものの、21年8月から直近の24年10月まで39か月連続で指数が前年水準を上回るなど、物価の高止まりの状況は続いている。



※月次ベース、2020年=100
出所：総務省「消費者物価指数」

24年は、政府の電気・ガス料金補助が一時中断されたこと(図表3-3)、また、米不足により米価が上昇・高止まりしたことなどから、8月頃まで前年比での伸び率の上昇傾向が続いた。9・10月は伸び率がピークアウトしているものの、政府による各種補助金の動向、また、天候や感染症等の動向によっては、11月以降、伸び率が再び上昇する可能性は否定できない。



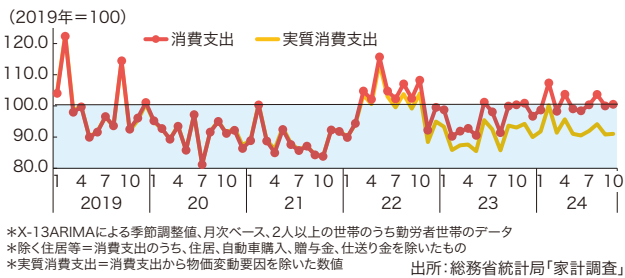
出所：各種報道資料等を基に当社作成

(3) 家計消費支出

こうした中、実際の家計の支出状況はどうなっているのだろうか。総務省の「家計調査」から、個人・家族が生活を維持するために行う支出を指す、家計消費支出について見ていこう。なお、家計消費支出も茨城県のデータが無いため、水戸市のデータから県全体の動向を類推する。市町村単位のデータは調査対象者数が限定されるため、本稿では振れの大きい項目(住居・自動車等購入金・贈与金・仕送り金)を除いて使用したい。

水戸市の2人以上の世帯のうち、勤労者世帯(=世帯主が勤め人である世帯)の家計消費支出について、コロナ前の2019年の支出額を100として指数化すると、図表3-4のようになる。

図表3-4 水戸市における家計消費支出(除く住居等)の推移



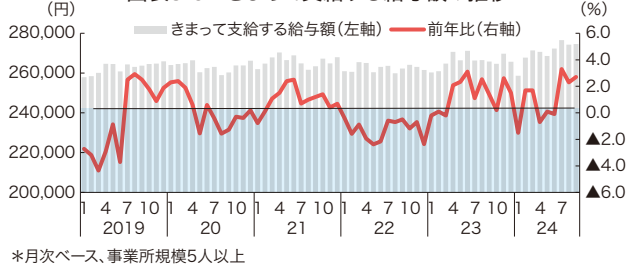
24年は、指数が100前後で推移しており、支出額がコロナ前に近い水準となっていることがわかる。ただし、物価変動要因を除いた実質ベースで見ると、24年は23年に引き続き、コロナ前の水準を大きく下回っている。電気・ガス、食品、サービスなど幅広い分野で値上げが相次いだ影響により、支出額自体は増加しているものの、実勢としては弱さがみられる状況と言える。

2. 所得環境の変化

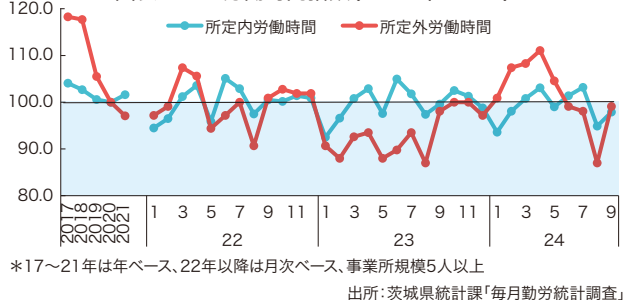
物価の高騰・高止まりが続く中、個人消費の原資である所得環境はどうなっているのだろうか。

茨城県統計課の「毎月勤労統計調査」によると、賞与を除く「きまって支給する給与」(所定外労働給与を含む)は、所定外労働時間が減少した一方、企業の賃上げの動きが加速していること等を背景に、23年4月以降、前年水準を上回る傾向が続いている(図表3-5、3-6)。

図表3-5 きまって支給する給与額の推移



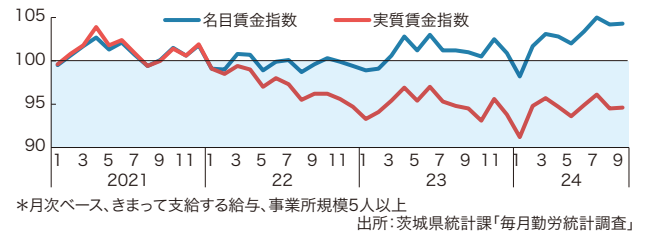
図表3-6 労働時間指数(2020年=100)



もっとも、賃上げを上回るペースで物価が上昇し続けているため、物価上昇を考慮した実質賃金(名目賃金÷消費者物価指数)は伸び悩んでおり、これが個人消費マ

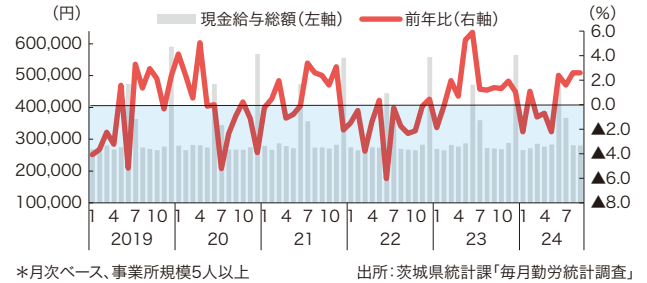
インドの大きな下押し要因となっている(図表3-7)。

図表3-7 名目・実質賃金指数の推移(2020年=100)



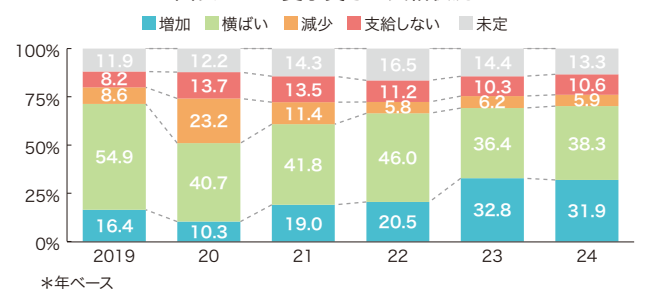
なお、賞与を含む「現金給与総額」は、前年の冬季賞与シーズン(23年12月)には前年比+1.0%だったのに対し、24年の夏季賞与シーズンは、6月が同+2.4%、7月が同+1.6%と、上昇幅がやや拡大した(図表3-8)。

図表3-8 現金給与総額の推移

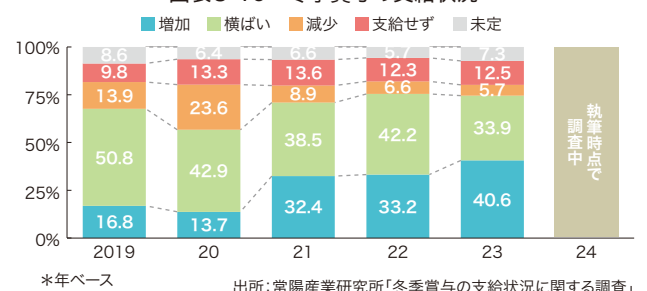


当社が年2回(6月・12月)実施している賞与に関する企業調査では、24年の夏季賞与額について「増加」という企業の割合が31.9%と、2年連続で3割を超えている(図表3-9、3-10)。賞与はかつて「社員への利益分配」という性格が強かったが、近年は深刻化する人手不足・人材難への対応として、賞与の支給により既存社員のモチベーションを維持・向上させる、離職防止を図る、という企業が多くなっているものと推測される。

図表3-9 夏季賞与の支給状況



図表3-10 冬季賞与の支給状況

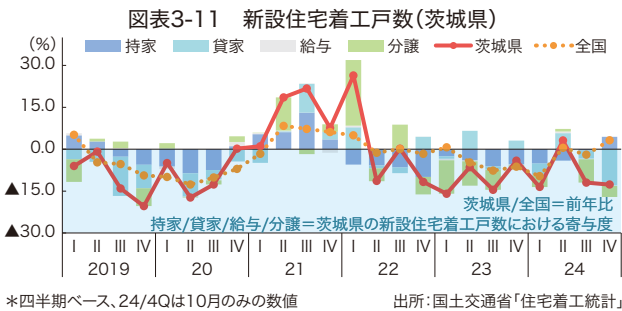


3. 販売業態別の購買動向の変化

最後に、供給サイドからみた品目別・販売業態別の購買動向を確認したい。

(1) 新設住宅着工戸数

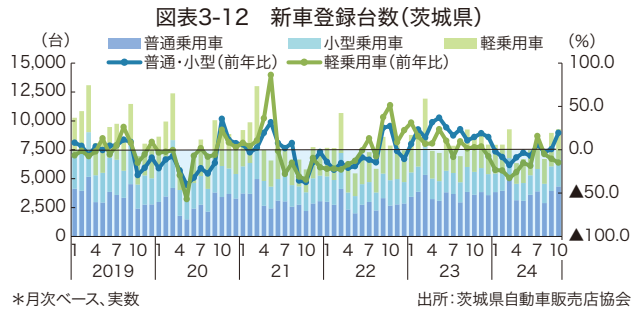
茨城県の新設住宅着工戸数は、コロナ禍のペントアップ需要（繰越需要）や、テレワーク普及に伴う移住関心の高まりなどから、21年から22年前半にかけて増加傾向にあった（図表3-11）。しかし23年以降、少子高齢化による構造的な需要減少や、建築費の高騰・高止まりなどを受け、主力の持家が落ち込んだほか、（水戸など一部地域を除いて）マンションの建設ラッシュが一服したことから、着工総数は伸び悩んでいる。



なお、24年10月には、県内地銀2行が住宅ローンの変動金利の基準となる金利を0.15%引き上げた（引き上げは07年4月以来、17年半振り）。引き上げ前に目立った駆け込みの動きはみられず、先行きの反動減は軽微と予想されるが、住宅金利の金利上昇による中長期的な住宅投資マインドへの影響については、25年以降も注視していく必要があるだろう。戸建住宅用の建材メーカーからは、12月時点で、「住宅価格上昇、ローン金利上昇で、住宅市況は冷え込んでいる」との声があがっている。

(2) 新車登録台数

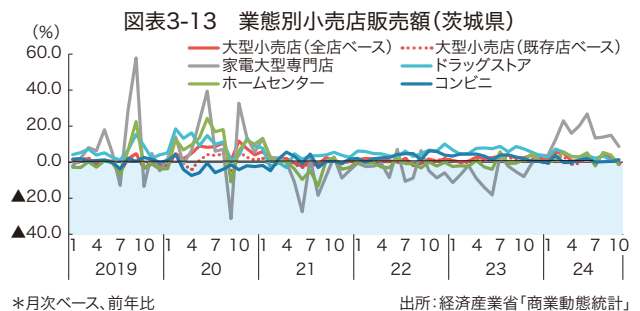
新車登録台数は、22年後半から、半導体等の供給制約の解消が進むもとで、基調としては持ち直していた（図表3-12）。しかし、自動車関連企業で不正や品質問題が相次ぎ、複数のメーカー・車種が国交省からの出荷停止指示を受けたこと、また、台風の影響で生産停止となった工場があったことなどから、24年前半は新車登録台数が大幅に減少。生産・出荷が再開されるもとで、普通・小型車は年後半から持ち直しつつあるが、軽は足もとにおいても弱含みの状況が続いている。



なお、県内の販売店からは「人気小型車が出荷停止となった影響を懸念していたが、予想に反し、夏場も前年を上回る売上だった」、「昨年、軽の人気車種が発売された反動で売上が前年を下回った月もあるが、累計販売台数は前年水準を上回っている」といった声が聞かれた。販売店は、取扱メーカーによっては供給制約の影響、信頼性の回復といった課題を抱える年になったが、乗用車全体の受注ベースでみると、需要としては引き続き底堅い状況にあるものと推測される。

(3) 大型小売店/専門量販店販売額

24年の業態別小売店販売額を概観すると、大型小売店販売額（全店ベース）は、猛暑・豪雨等の影響がみられた7月を除き、前年水準を上回って推移した（図表3-13）。事業者からは「地域の行事やイベントに伴って、消費が活発化した」といった声が聞かれる。



家電大型専門店、振るわなかった前年の反動もあり、2月から直近の9月まで、前年比二桁台の増加が続いている。大手事業者からは、「仕入価格の上昇が23年で一服した」といった声もあり、前年比での商品価格の安定も寄与したとみられる。また、取扱品目の拡大や出店攻勢の続くドラッグストアは、21年5月から41か月連続で前年水準を上回るなど、引き続き好調だ。ホームセンターは1・7月、コンビニは1・3・4月を除いて前年水準を上回っている。物価高の影響もあり、24年の各業態の販売額は、概ね前年水準を上回る推移となった。

Topic③ アフターDC後、観光事業の更なる発展に期待

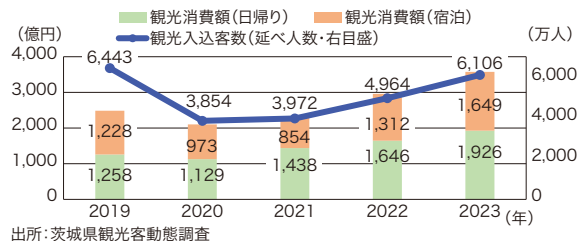
2023年の観光消費額、過去最高に

茨城県の2023年観光消費額は3,576億円と、対22年比で20.9%増、コロナ禍以前の19年と比較し43.8%増と、過去最高となった(図表1)。また、観光入込客数は6,106万人と19年のピーク時に迫る勢いとなった。

コロナ禍の収束、物価高を理由とした価格転嫁が進んだことに加え、23年10～12月実施の、茨城デスティネーションキャンペーン(以下DC)にて、多くのイベントやツアーが開催されたことが奏効したと考えられる。

24年10～12月も22年のプレDC、23年の茨城DCに続くアフターDCが実施されている。

図表1 茨城県の観光消費額と観光入込客数(延べ人数)の推移



インパクトとインバウンド訴求を意識したPR

24年は、プロモーション活動を盛んに行ってきた。特に、アフターDCでは、駅や街中、インターネット等、様々な場所で企画を行った。

中でも、昭和歌謡ユニット「いばらき若旦那」が結成され、茨城アフターDCの応援隊として注目された。昨年の茨城DCで話題となった「いばらき女将カード」から刺激を受けた、「茨城県ホテル旅館生活衛生同業組合青年部」のメンバーが、更に県内観光を盛り上げていこうという目的を持って集まった。イベントやツアー、メディアでの歌唱、ポスターなどを展開し、県内外問わず親しみやすく、インパクトのあるプロモーションが行われた。



▲いばらき若旦那

また、アフターDCでは、国内観光客に加え、インバウンドをターゲットとした積極的な情報発信が実施された。

外国人観光客が多数来訪する、「JAPAN RAIL

CAFE TOKYO(東京駅)」において、知事自ら本県観光のPRを行った。また、本県の観光パンフレットでは、QRコードを読み込むことで、日本語に加え6か国語に対応するWEBページへ誘導する仕掛けが作られた。

自走化・定着化を促進 地域企画を「磨き上げる」

アフターDCでは、茨城DCで生み出された企画を磨き上げ、本キャンペーン終了後の25年以降も、観光事業者等が主体となり、自走化・定着化がなされるよう、収益性や集客性の改善も行われた。

例えば「工場夜景ナイトクルーズ」は、見学船ユーリカ号に乗船し鹿島港内の夜景を鑑賞するナイトクルージングである。23年の茨城DCにて人気企画となり、本年も引き続き実施された。本年は集客性向上を図るため、①23年の3便から11便への増便、②DC期間限定の「御船印」の販売など、内容の磨き上げを行った。

上記のように、アフターDCでは企画内容や受入体制などを見直し、25年以降、各地域で観光コンテンツとして持続化できるよう改善が進められた。



▲工場夜景ナイトクルーズ(鹿島港内)

25年も継続して発展させるためには

当県は「茨城県観光振興基本計画」において、25年度に観光消費額4,000億円、外国人延べ宿泊者数26万人を目指しており、アフターDCが終了する25年以降も観光産業を発展させる必要がある。

茨城空港の海外便拡充や、圏央道等の高速道路の整備、石破政権が打ち出す「地方創生2.0」が今後の観光産業の追い風となるだろう。

上記の環境に加え、3か年にわたるキャンペーンの取組がレガシー化(遺産化)し、観光コンテンツが継続して磨き上げられることによって、当県の観光産業が、25年以降も更なる発展を続けることを期待している。

(中橋 彩乃)

Chapter4 2024年の総括・2025年へ向けて

最後に、これまでみてきたマクロ経済データや、当社の企業調査結果などを踏まえ、24年の経済状況を改めて整理したうえで、25年の注目点について考えてみたい。

(1) 2024年は、緩やかな回復が続いたものの、対応すべき課題も多い1年

24年の日本経済は、総じてみれば緩やかな回復が続いたものの、物価高、深刻な人手不足、能登半島地震や台風などの自然災害、自動車関連の認証不正問題、海外経済の減速など、対応すべき課題も多い1年となった。

生産活動は、認証不正問題の影響、海外経済の減速、地震・台風等の自然災害による生産減・物流停滞などを受けて、低調に推移した。自動車の生産体制正常化、個人消費・インバウンド消費の持ち直し等により回復する場面もあったが、世界経済が勢いを欠く中で輸出が伸び悩んだこともあり、年間で見た生産水準は伸び悩んだ。

個人消費は、経済活動の正常化、企業における賃上げの動きが進むも、イベントやレジャー関連の需要が増加した一方、物価高や実質賃金の伸び悩みを背景に、生活必需品等に対する節約志向が高まるなど、消費のバランスをとる動きがみられた。

こうした中、茨城県の経済情勢については、中小企業を中心にコロナ禍で生じた半導体等の供給制約の影響（在庫調整等）が残存したこと、コスト上昇分の価格転嫁に課題を抱える企業が多いこと、近年の国内GDPを底上げしているインバウンド消費の規模が比較的小さいこと、といった地域経済固有の背景を抱えつつも、総じてみれば持ち直し局面が続いた。

《企業部門等》：「人」の問題が深刻化

県内の生産活動は、一部の業種で供給制約の影響が残存したこと、中国のみならず堅調だった北米や欧州などの経済にも停滞感が生じ外需が一層低迷したこと、国内大手メーカーの認証不正問題を受け、自動車部品の受注が一時落ち込んだことなどから、弱含みの推移となった。

収益環境は、国内企業物価の伸び率が拡大する中、人件費を含むコスト高や価格転嫁難などにより、引き続き厳しい状況にある。利益が伸び悩む中、設備投資については、最低限必要な維持・更新投資が中心となっている

ものの、前向きな投資も相応に実施・計画されている。

また、経営上の問題点について見ると、運送業・建設業等の「2024年問題」の影響もあり、人手不足やそれに伴う人件費の高騰等が大きな課題となっている様子がうかがえる。特に非製造業では、「人」に関する問題が上位3項目を占めるなど、自動化・省人化がある程度進んでいる製造業以上に、「人」の問題が深刻化している。

《家計部門》：実質賃金の低迷が消費マインドを下押し

個人消費の原資である所得環境は、賃上げの加速や最低賃金の引上げ等を背景に名目賃金が上昇した一方、物価上昇を考慮した実質賃金については伸び悩んでいる。

経済活動の正常化や茨城アフターDCの実施等もあり、対面型サービス関連の消費は持ち直しているものの、実質賃金の低迷を受けた買い控えの動きがみられるなど、生活必需品等に対する消費マインドは低調だ。

なお、住宅投資は、主力の持家の低迷、マンション建設ラッシュの一服などにより、低調に推移している。乗用車の新車登録台数は、認証不正問題による供給制約の影響を受けたものの、需要としては引続き底堅い。

(2) 2025年の展望と注目点

日本銀行の「経済・物価情勢の展望」（24年10月）では、日本経済の先行きについて「海外経済が緩やかな成長を続けるも、緩和的な金融環境などを背景に、所得から支出への前向きの循環メカニズムが徐々に強まることから、潜在成長率を上回る成長を続ける」との見通しが示された。一方、今後のリスクとして、①海外の経済・物価動向、②資源価格の動向、③企業の賃金・価格設定行動、などの不確実性が引き続き高いこと、また、③が積極化するも、過去と比べ、為替の変動が物価に影響を及ぼしやすい状態になっていることを指摘している。これらの点も踏まえ、25年の県内経済を見る上での注目点を2つ挙げたい。

①人手不足が深刻化する中での、「人」の問題への対応 2025年、日本は超高齢化社会に突入

少子高齢化が進む中、25年は団塊の世代（1947年～1949年生まれ）がすべて75歳以上となり、国民の5人に一人が後期高齢者という超高齢化社会を迎える。

医療・介護の需要増、人手不足の深刻化、現役世代の税・保険料負担の増加など、日本経済の広い領域に影響を及ぼす諸問題は「2025年問題」と総称される。

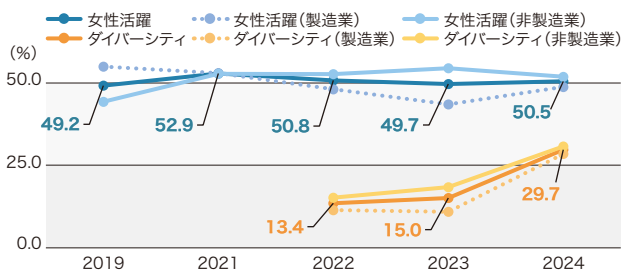
県内企業には、人手不足への対応として、賃金水準の見直しや柔軟な雇用体制の整備、業務効率化等を進め、労働負荷と報酬のバランスをとること、また、女性・高齢者・外国人材をはじめとするダイバーシティ（多様性）を推進することが、より一層求められる年となるだろう。

県内企業は24年から、ダイバーシティの取組を加速

当社が24年9月に実施した調査によると、県内企業における社員の不足感は、コロナ禍からの経済回復の落ちつきなどから若干緩和されているものの、正社員で47.6%と、依然として高い（22ページ、図表2-15）。

こうした中、24年はダイバーシティの取組率（女性活躍を除く）が29.7%と、前年から倍増した（図表4）。人手不足が常態化・深刻化する中、「2024年問題」への意識もあり、人材確保の観点からダイバーシティに着目する企業は既に3社に1社まで増加している。もっとも、女性活躍の取組率（50%前後）と比べれば、ダイバーシティの推進には、まだ伸びしろがある状態だ。

図表4 女性活躍/ダイバーシティに「取り組んでいる」割合の推移



※女性活躍の調査は2019年から、ダイバーシティの調査は2022年から実施
 ※2020年は新型コロナに係る調査を優先したため、調査を実施していない
 出所：常陽産業研究所「女性活躍・ダイバーシティに関する企業調査(各年版)」

23ページのTopic②では、外国人材に関し、将来自社の経営に関わる人材として「高度外国人材」の雇用を検討する企業が増えているとした。日本の若者が減少する中、25年は、高齢者や外国人材など、採用する人材の間口拡大がより必要になって来るだろう。また当然ながら、多様な考え方や事情を抱える社員が定着できるよう、柔軟な働き方の整備や、評価体系・報酬の見直しといった取り組みも、これまで以上に重要となる。

なお、パート、アルバイトの雇用に関しては、一定の年収を超えると税金や社会保険料の負担が増え、手取り収入が減る「年収の壁」問題の解消が期待される。

②「物価」と「賃金」の好循環の実現

賃上げの起点を、輸入インフレから生産性向上へ

近年は、輸入物価の上昇を起点とする輸入インフレによる家計の圧迫と、企業の深刻な人手不足が圧力となって、県内企業においても、価格転嫁や利益の圧縮を原資とした賃上げの動きが進んできた。もっとも、世界の物価上昇率は低下に向かっており、物価と賃金の循環を継続的なものとするには、賃上げの起点を労働生産性の向上や付加価値の向上等に変えていく必要がある。

25年についても、まずは、企業がコスト上昇分の価格転嫁を、十分に進めて行くことが必要だ。その上で、設備投資やDX、社員のスキル向上等による労働生産性の向上・付加価値向上の取り組みをどこまで伸ばしていけるかが注目される。

地方企業にとって、「地方創生2.0」が追い風に

中長期的な目線では、今後、地方の企業が生産性向上・付加価値向上等を進めていくにあたって、石破政権の「地方創生2.0」が追い風となる可能性がある。

日本では2014年、地方創生担当大臣の設置や「まち・ひと・しごと創生法」の施行により、地方創生の取り組みが本格化した。各自治体は地域の課題解決に向けた取組を推進してきたが、国全体として見ると、人口減少や東京一極集中の傾向を大きく変えるには至っていない。

地方創生2.0は、こうした過去10年間の成果と課題を踏まえ、地方創生の取り組みの再起動を図るもので、約2,000億円規模の大規模な地方創生策を講ずるとされる。

今後10年間の「基本構想」の策定に向けた有識者会議の構成員には、常陽銀行の秋野頭取（全国地方銀行協会会長）も含まれ、「地域に『ひと』を集めるには、魅力ある産業や『しごと』を創ることが重要」と、地域企業の育成や、地域への産業集積・移転促進等を求めている。

25年は、地方にとってチャンスの年だ。地方創生2.0を地域経済にとって真に意味のある政策とするには、地域の強み・弱みを踏まえ、地域ならではの策を立案・実行していくことが肝要である。地元自治体・企業・シンクタンクが一丸となってアイデアを出し合い、ボトムアップで地域の将来構想を議論し、効果的な政策の実現が図られることを期待したい。